

新型コロナウイルスに対応した テレワーク・EC化対応

2020年5月29日

コンサルティング事業本部

新型コロナウイルス後(ポストコロナ)を見据えたテレワーク・EC対応

- 新型コロナウイルス後(ポストコロナ)の事業環境への対応に関して、以下のようなご支援が可能です
- 急速に拡大するテレワークへの対応と活用戦略、そして、店舗販売とのオムニチャネルを含めた、EC(インターネットを活用した販売体系)の拡大戦略とシステム構築についてご支援いたします

テレワーク テレワーク活用・遠隔ビジネスモデル構築支援	テレワーク活用の基盤構築	緊急対応としてのテレワークとその後を見据えた改善・改革支援
	テレワーク導入・運用支援(ICT・人事)	テレワークの安定運用に向けた業務フロー策定、ツール選定、各種ICT関連規程の整備(セキュリティ・資産管理規程など)就業規則・関連人事関係規程の整備
	テレワーク活用による社内改革	テレワークを活用した社内改革の実施
	リモートツール活用によるデジタル人材育成	リモートツールの活用によるデジタル人材育成支援
	遠隔を活用したデジタル戦略検討	ICT/デジタル遠隔技術を活用したデジタル戦略検討支援
EC化対応 EC販売向上を見据えたオンライン販売強化支援	リテールデジタル化戦略立案支援	小売業界の最新テクノロジー・デジタル化に向けた戦略立案支援
	オウンドメディア・ECサイト構築支援	サイト構築に向けた分析・要件整理・RFP等策定支援
	ECサイト・プラットフォーム構築PMO支援	システム開発・サイト開発に向けたプロジェクトマネジメント支援
	スマートサプライチェーン戦略立案支援	デジタル化に向けたサプライチェーン戦略立案支援
	CRM・DMP ¹ 構築支援	デジタルデータ×リアルデータによるデータマネジメント構築支援
	EC/ウェブデータ解析支援	ECサイト、コーポレートサイト等のウェブサイト解析支援

テレワーク導入・運用支援 (ICT・人事)

- ポストコロナの世界では、場所に縛られない働き方が拡大してくることが想定されます
- 安定的なテレワークの導入・活用に向けたロジ周り(ツール選定・セキュリティ対応・各種規程の策定)をクイックに実施します

テレワーク導入ステップ

	実施事項	コンサルティング内容	成果物例
Step 1. 調査・方針策定	業務現状調査	診断シート記入内容やヒアリングに基づくテレワーク観点の業務現状調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 診断シート(記入前) ■ 現状調査報告書
	方針策定	調査に基づく方針及び準備項目・スケジュール・評価項目の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ テレワーク実施方針案 ■ 評価項目・KPI案
Step 2-1. 制度整備	制度整備	改定対象の社内規則洗い出し及び社内規則改定の支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ テレワーク規程 ■ ICT・システム関連規程 ■ 人事関連規程
Step 2-2. ツール検証・導入	ツール検証	ツール候補の情報提示及び評価支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 検証対象ツール候補一覧
	ツール導入	ツール候補の情報提示	<ul style="list-style-type: none"> ■ 導入対象ツール候補一覧
Step 2-3. 業務設計	業務設計	テレワーク実施時の影響調査及び影響に対する業務の方式設計支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運用マニュアル・業務フロー ■ 業務設計方針案
Step 3. テレワーク実施	テレワーク実施	—	—
Step 4. 実施後評価	実施後評価	テレワーク実施後の評価支援及び今後の方針案の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の方針案

課題の抽出と事業計画取りまとめ、タスクの優先順位づけ、実行支援

テレワーク活用による社内改革

- テレワークは業務を大きく変革する契機となります
- この外部環境を逆手に捉え、業務を高度化するチャンスとして活かすことが期待されます

テレワークにより想定される改善方針

テレワークをきっかけにビジネスを変革する

初期的

5 テレワーク×ロケーション

- オフィス動線分析
- オフィス投資対効果測定

物理的対応

4 テレワーク×セキュリティ

- 情報セキュリティ診断
- 情報セキュリティ対策

初期的な対応

テレワーク導入 (ICT・人事)

- 対象業務・部署整理
- テレワークシステム評価
- 社内規定・ルール整備 (ICT)
- 社内規定・ルール整備 (人事)

安全性評価

3 テレワーク×BCP

- 業務整理・棚卸
- BCP評価
- 事業継続計画策定
- システム評価

1 テレワーク×BPR

- 本社部門のスリム化
- 新しいセールス体制
- 直行直帰のビジネスモデル
- 効果測定
- 在宅でできる業務の棚卸

改善活動

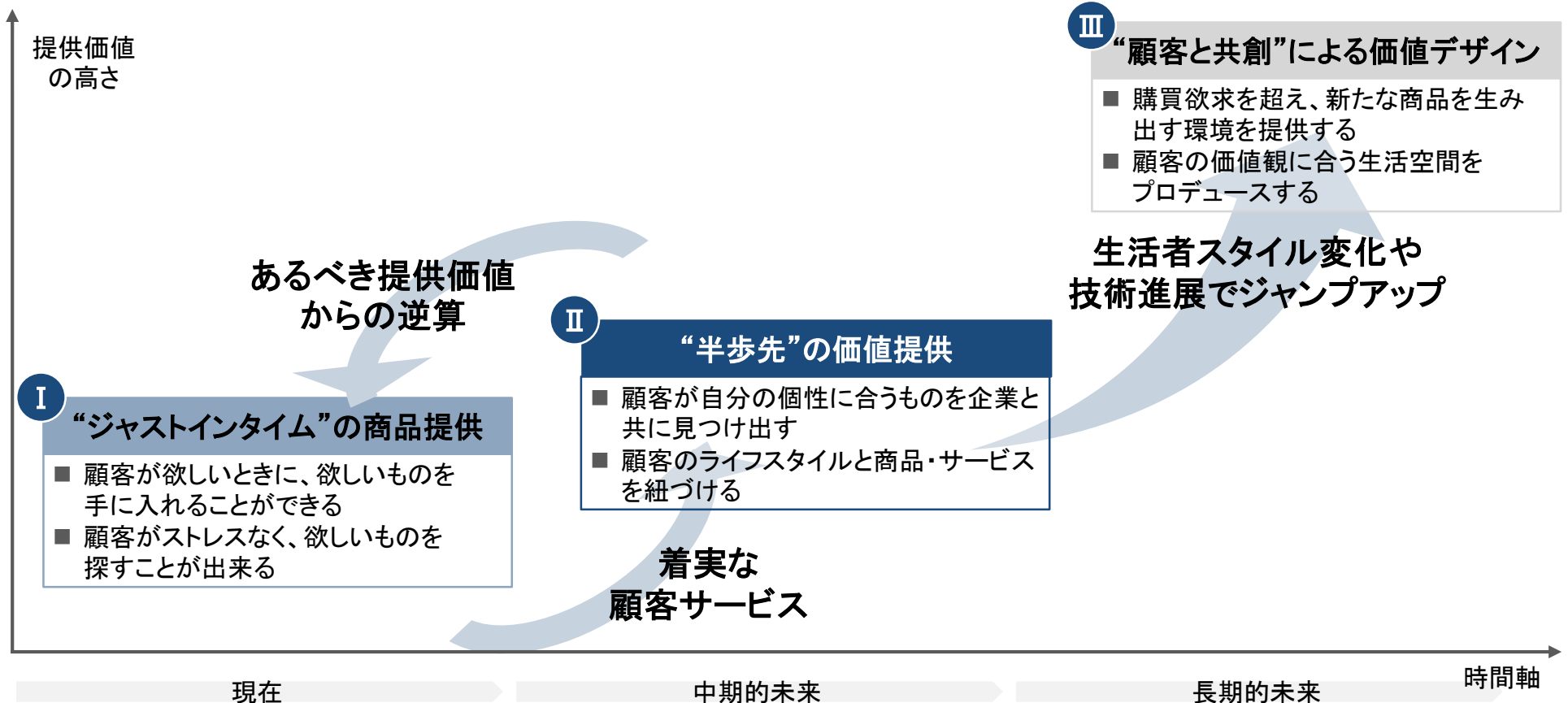
2 テレワーク×ICT

- 基幹システムの改修
- 在宅に向けたペーパーレス
- 文書管理システム
- AI・OCR・データ活用

スマートサプライチェーン戦略立案支援

- ポストコロナの世界では、消費者の購買活動が大きく変わることが想定されます
- 顧客がリアルタイム、かつオンラインで欲しいものを手に入れることができるサプライチェーンに変革することが期待されます

スマートサプライチェーン戦略立案支援

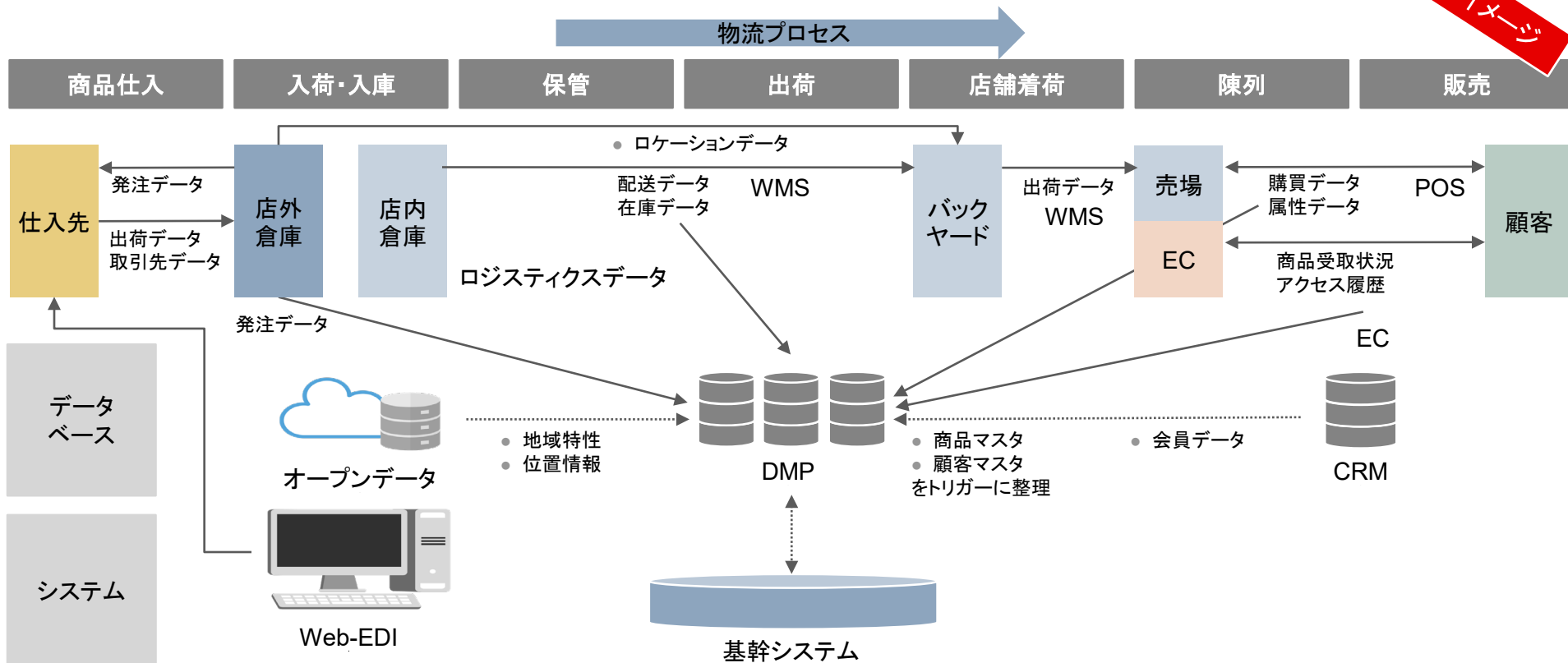


CRM・DMP構築支援

- ポストコロナの購買活動を支えるためにはデータを一元管理することが不可欠になります
- 各システムから獲得するデータをマネジメントするためのDMPの導入について支援いたします

CRM・DMP構築支援

参考イメージ



店舗とデジタルの両面から取得したデータを分析し、店舗に来ない・来れない顧客も発掘する

ECサイト・プラットフォーム構築PMO支援

- 変化する消費に対応するためには、ニーズを迅速かつ確実にICTに実装していくことが期待されます
- 当社ではデジタルマーケティング・データマーケティングのプロジェクトマネジメントオフィス(PMO)を提供しております

サプライチェーン構築における主な検討項目・アウトプットイメージ

プロジェクトマネジメントオフィス(事務局)

プロジェクト管理(PMO)

- プロジェクトスケジュール(WBS)に基づいた進捗管理支援
- 要件の整理、スコープ管理などプロジェクト全体のマネジメント

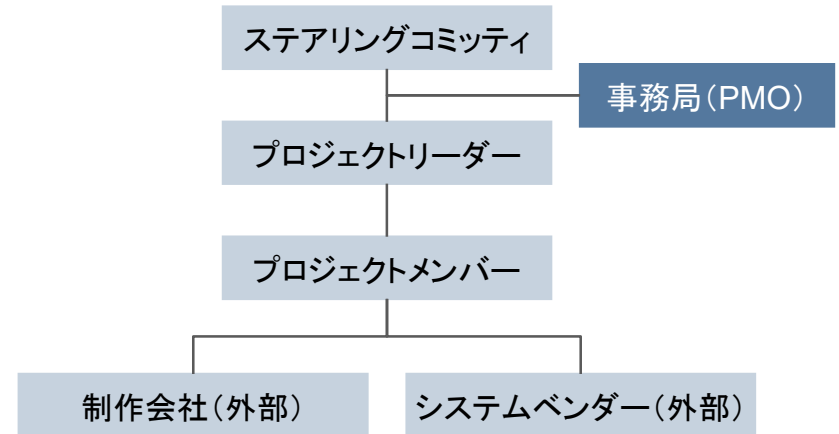
成果物品質管理

- 成果物に関する品質管理
- レビュー・定例会等、ステークホルダーの関与に関するマネジメント支援

管理方針の標準化

- プロジェクトマネジメントの手法・知識の標準化
- プロジェクトの体制・稟議プロセスの標準化

体制イメージ



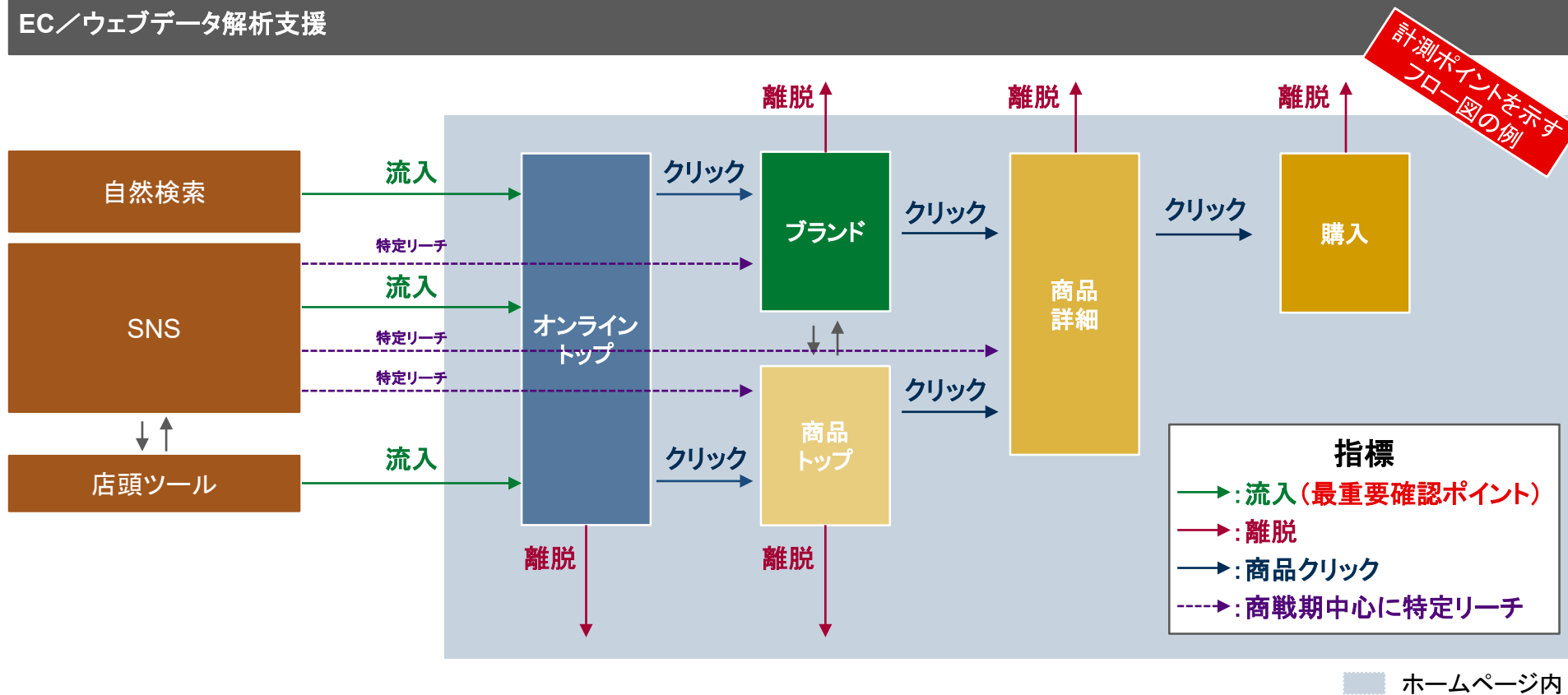
- プロジェクト立上から終結まで一貫したサポート体制
- 統合マネジメント、スコープマネジメント、タイムマネジメント、コストマネジメントを含めた事務局機能全般を担当
- システム・ウェブサイトの開発に関する第三者的視点からのアドバイスの実施

各プロジェクトの実務に関する領域に自社のリソースを集中的に投下することが可能
プロジェクトマネジメントの専門部隊として当社のチームを配置することでコストオーバー・進捗遅延を早期に予兆・防止

EC／ウェブデータ解析支援

- ECサイトはデータを取得して改善活動に貢献することができます。データの解析について当社で実施し、月次レポートとしてご提供し、改善活動に活用いただくことが可能です

EC／ウェブデータ解析支援



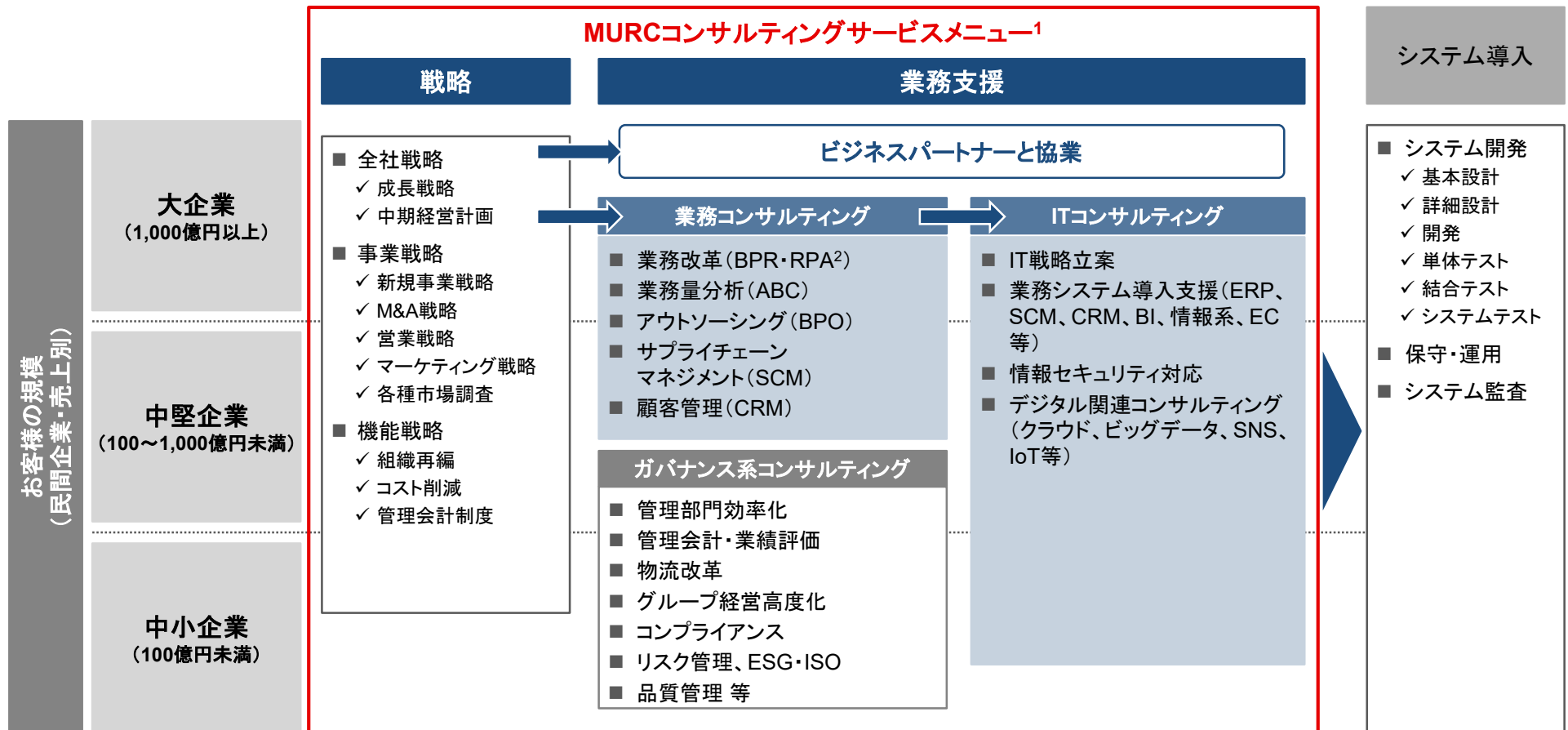
ウェブサイトのアクセス・動線解析を定期的に当社が実施し、レポートとしてご提供
レポートをもとに、アクセス・CV率の向上に向けた施策の検討を実施

Appendix I. 会社概要

業務ICTコンサルティング部のコンサルティング領域

- 業務ICTコンサルティング部は、お客様の策定された戦略に即し、実現に向けた業務改革支援から、必要となるシステム導入支援関わるコンサルティングサービスをご提供していきます

MURCコンサルティングサービスにおける業務ICTコンサルティング部の位置づけ



(注) 1. 環境、エネルギー、事業共創、CSV・CSR、オープンイノベーション等に関するコンサルティングメニューは未記載
MURCは三菱UFJリサーチ&コンサルティングの略称

2. RPA: Robotic Process Automation

会社概要

■ 国内有数の歴史を持つ、MUFGのシンクタンク・コンサルティングファーム

- コンサルティング事業本部は、経営コンサルタント約350名により、総合的なコンサルティングサービスを提供

設立年月 1985年10月

役職員数 約950名

(2020年4月現在)

国内事業所

東京(本社)

名古屋

大阪

海外事業所

インドネシア(ジャカルタ)現地法人

タイ(バンコク)現地法人

ベトナム(ホーチミン)駐在員事務所

コンサルティング事業

大企業・中堅・中小企業、政府関係機関、金融機関に至る幅広いお客さまに対し、総合的なコンサルティングサービスを提供

【サービス:経営戦略・各種機能戦略(組織人事・デジタル・ESG・経営管理)等】

政策研究事業

世界・日本・地域が直面する多様な課題の解決に向け、調査研究、政策決定、戦略構築、施策立案を支援【テーマ:医療・福祉、環境、経済・産業、国土・地域、教育・文化等の政策や行財政改革等】

ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業

「デジタルガバメント」、「スマートシティ」、「グローバルヘルス」の3つの領域を中心に、人財開発、調査・研究、コンサルティング等の価値提供や「社会課題をテーマとしたオープンイノベーション」促進事業に取り組む

経済調査

内外マクロ経済の調査分析を主とし、ローカルからグローバルまで幅広い対象を多様な視点から、調査・分析を実施

人材開発事業

経営者の皆さまへの情報提供と相談機能、セミナー事業や教育研修事業による次世代の経営者・幹部ならびに社員の方々への育成機能を提供

会員事業

Webサービスと実践的な各種サービスを融合した「三菱UFJビジネススクエア(SQUET)」と若手経営者向けの「三菱UFJ青年経営者セミナー」の二つの会員制サービスを提供

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、講演者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断ください
ますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい

本資料に関する問い合わせ先:

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

コンサルティング事業本部 コンサルティング業務企画部 下記HPよりお問い合わせください

<https://www.murc.jp/inquiry/>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/